第七次総合計画への市民提言

現状認識・重点施策・推進体制と財源

勝手に総合計画

2026（令和8）年10月

勝手に総合計画とは

産・学・官・民の有志による政策提言

2025年4月発足。群馬大学桐生キャンパスを拠点に、大学・医療・製造業・士業など立場の異なる有志が検討を重ねました。代表は板橋英之（群馬大学副学長・大学院理工学府教授）。

25
回の会合
2025年4月〜2026年10月

4
つの分野
教育文化・暮らし・産業観光・都市基盤

36
の施策
分野ごとに方針と指標を提案

21
の重点プロジェクト
総合戦略への位置づけを想定

提言の骨子 — 総合計画に求める3つの転換

事業の積み上げから、成果で運営する計画へ

第七次総合計画は2年後に始まり、8年間の方向を定めます。10年後の姿を先に共有し、限りある財源と人材を振り向ける判断の軸とします。

評価を変える

実施回数・参加人数から、市民生活への効果へ。4階層の評価（PDM）と幸福実感度で測る

構造を変える

所管ごとの計画の積み上げから、分野横断の設計へ。横串の会議体を制度化する

運用を変える

10年後の姿を軸に、施策は毎年見直す。未達の場合は原因と改善策を公表する

現状認識 — 主要な数値

全国の2040年を、既に迎えているまち

98,664人
総人口
（令和8年4月1日）

38.17%
高齢化率
市中心部も過疎指定

2.1→1.7人
高齢者1人を支える人数
（2038年見込み）

約280人
年間出生数
（桐生市）

約1%
観光の宿泊率
日帰り中心の構造

17%前後
中心市街地の
空き店舗率

7〜8割
通院時の
自家用車利用

100%未満
上水道の経常収支比率
（見通し）

提言の基本認識：ここで見いだした解は全国の先行モデルになり得る —「実験都市・桐生」

出典：提言書 各章の現状認識（数値は提言書記載のもの）

提言の全体像 — 4分野・36施策・21重点プロジェクト

一人ひとりが幸せを実感できるまちへ

第1章　教育文化｜7施策・4重点プロジェクト

思考力が育つ街

教育を起点に、人と産業と暮らしを再設計する

第2章　暮らし｜13施策・8重点プロジェクト

最後まで自分らしく暮らせるまち

年齢にとらわれず、猛暑にも災害にも強く

第3章　産業観光｜6施策・5重点プロジェクト

挑戦と循環が生まれる経済都市

人・企業・資源がつながり、豊かさを実感する

第4章　都市基盤｜10施策・4重点プロジェクト

疎であっても快い「快疎」のまち

移動とつながりが、どこに住んでも保証される

思考力が育つ街・桐生

教育を単独の政策分野ではなく、人口・産業・財源と一体の戦略として設計する。7施策・4重点プロジェクト。

現状と課題

小17・中10校を、小5・中3校程度へ集約検討

令和8年度に統合準備委員会が発足。教育内容・通学手段・跡地利用を一体で設計する視点が必要。

授業・保護者満足度は85%を維持

群馬大学理工学部との13年に及ぶサイエンスドクター事業など、既存資源が土台になる。

中央図書館は築50年弱

市が基本構想の検討を開始。ハードの決定より先に、ビジョンの共有が求められる。

6つの柱と、横断的な基盤

柱	名称	めざす方向	主な内容
①	AI時代の学校教育	特色ある学校へ	探究カリキュラム、特例校制度、給食
②	群馬大学との教育連携	大学の知を教室に届ける	サイエンスドクター拡張、外部人材
③	統廃合・通学・跡地の一体設計	廃校を廃墟にしない	一体会議体、15分スクールバス
④	青少年育成と子ども参画	子どもが桐生を好きになる	小学生版総合計画、教育格差への配慮
⑤	生涯学習と新図書館	ビジョン先行で再整備	図書館の多機能化、分散型ネットワーク
⑥	芸術・文化・スポーツ	文化の水準を見える形で	文化財・公文書の保存活用、スポーツ
基盤	横断的な基盤	成果で評価し毎年見直す	PDM、市民共創、基金、教育移住目標

考え方：教育を人口・産業・財源と一体で設計し、ビジョンを固めてから箱物を決める。

出典：提言書 第1章 総論3（内容は要約）

教育を入り口に、まちを再設計する

提案 1

サイエンスを軸にした探究型の学び

理系特化ではなくSTEAM教育。論理的に考える力を、文理を問わず「生きる力」の土台として育てます。

提案 2

統廃合を「教育の魅力化」の機会に

「どういう教育をするか」から入り、通学交通・跡地利用と一体で設計。廃校を廃墟にしません。

提案 3

ビジョン先行で、新しい図書館を

建て替えか改修かを先に決めず、どんな学びと文化の場が必要かを市民と固めてから判断します。

財源と目標。企業・個人の寄付による長期運用基金の造成と、教育移住の人口目標の設定を提案。

分野を越えて進める、4つのプロジェクト

P1　STEAM教育モデルの全校展開	東小学校・清流中学校エリアをモデル地区に、群馬大学と小中高（大）一貫カリキュラムを連携開発する。
P2　サイエンスドクターと大学連携	事業を全校へ拡張し、スーパーサイエンス担当教員・教育コンシェルジュ・専門人材を配置する。
P3　廃校を廃墟にしない一体設計	一体会議体を設置。共用型「15分スクールバス」を運行し、閉校校舎を防災拠点・宿泊・体験・図書館へ再生する。
P4　ビジョン先行の新図書館・文化拠点	箱物の決定に先行して市民共創でビジョンを共有。図書館・文書館・博物館の機能を備えた多機能型拠点とする。

段階設計：2028〜2029年度にモデル実証、2030〜2031年度に市内全域へ展開・定着。

出典：提言書 第1章 重点プロジェクト（内容は要約）

最後まで
自分らしく
暮らせるまち

福祉・健康・医療と環境・防災・安全を一体で設計する。13施策・8重点プロジェクト。

現状と課題

支える現役世代は2.1人から1.7人へ

2038年の見込み。介護士・看護師の確保と世代交代、外国人材の住まいの確保が課題。

厚生総合病院は築38年、建て替え計画が進行

350床程度。建設地の選定、交通アクセス、厳しい経営環境を踏まえた運営計画が必要。

「災害への備え」の安心感は23.1%

猛暑対策は最優先課題の一つ。ごみ処理・斎場・下水処理は広域連携による効率化を検討中。

7つの柱と、横断的な基盤

柱	名称	めざす方向	主な内容
①	生涯活躍と予防	介護されない人口を増やす	65〜75歳の就労・学び、通いの場
②	ケアの担い手	支える人を確保し育てる	人材養成、外国人材、住まい、介護DX
③	多世代多文化の支え合い	孤立を生まない地域	遊休資産の交流拠点、重層的な相談
④	ネットワーク型の地域医療	圏域で支え、出向く	新病院、病診連携、訪問診療、救急
⑤	子ども・子育て世代の安心	選ばれ、受け入れるまち	切れ目ない相談、小児救急、居場所
⑥	気候に適応する環境と防災	暑いまちでも安全・快適に	猛暑シェルター、緑陰、防災拠点化
⑦	歩いて安心・だまされないまち	取り残さない日常の安全	免許返納後の移動、見守り、詐欺防止
基盤	横断的な基盤	分野を越え、圏域で、市民と	データ活用、遊休資産、移動、広域連携

出典：提言書 第2章 総論3（内容は要約）

福祉も医療も防災も、ひとつの暮らし

提案 1

介護を必要としない人を増やす

65〜75歳が学び、働き、収入を得ながら地域に貢献できる「学べて稼げる」通いの場をつくります。

提案 2

圏域で支え、病院から出向く医療

新病院の場所と規模を開かれたプロセスで早期に決め、訪問診療や交通と一体で設計します。

提案 3

猛暑を「毎年来る災害」として備える

猛暑シェルターと緑陰を整え、閉校校舎や公民館を防災拠点として活かします。

所管を越える推進体制。プロジェクトごとに責任者と関係課を明確にした横断体制を求めます。

分野を越えて進める、8つのプロジェクト

P1 「介護を必要としない人」を増やす

65〜75歳の仕事・有償活動の掘り起こし、「学べて稼げる」通いの場、自立支援型施設のモデル試行。

P2　ケア人材と住まい

担い手を養成・受入れ・住まいの三点セットで確保。市営住宅の活用ルール整理、介護DX。

P3　新病院と地域医療ネットワーク

建て替えを場所・規模・交通・プロセスの4点で前進。病診連携、圏域機能分担、訪問医療。

P4　多世代多文化の居場所

市営住宅の空き室や公民館を交流拠点に再生。活用可能資産の公表、週1日から始める拠点。

P5 「日本一暑いまち」の適応戦略

適応方針の策定、猛暑シェルター、街路樹の再生と緑陰ルート、熱中症データの公表。

P6　学校を核とする地域防災拠点

統廃合で空く校舎を、平時から使い続ける防災拠点に。拠点指定と資材集約。

P7　救急・災害医療と「まず相談」

消防・救急と医療を一つのネットワークとして設計。医療コンシェルジュとAIの一次案内。

P8　小さな仕事と見守り

落ち葉清掃や見守りに報い、環境美化・防犯・生きがいを同時に実現する。

出典：提言書 第2章 重点プロジェクト（内容は要約）

挑戦と循環が生まれる経済都市

大企業誘致や集客数で競わず、桐生にしかない強みに集中する。6施策・5重点プロジェクト。

現状と課題

10人規模の事業所による、小規模多業種の集積

迅速な意思決定と異分野の掛け合わせが強み。経営者の高齢化、人手不足、事業承継が課題。

観光の宿泊率は約1%

入込客数は県内有数の観光地に匹敵する一方、日帰り中心。観光消費額の向上が課題。

資金が域外へ流出する傾向

市外での就労・消費やECの利用による（RESAS等）。中心市街地の空き店舗率は17%前後。

5つの柱と、横断的な基盤

柱	名称	めざす方向	主な内容
①	既存産業の進化・強化	基盤産業をさらに高く強く	製造業、織物クラスター、事業承継、DX
②	新産業・挑戦の創出	挑戦があたりまえのまち	異業種連携、シニア起業、研究機関誘致
③	地域資源の活用・価値化	資源を価値として未来へ	農業、林業、水辺、外部資金の循環
④	交流・投資の拡大	人・モノ・投資を呼び込む	滞在型観光、関係人口、移住定住
⑤	人材の確保・育成	人が集い、育ち、活躍する	雇用、リスキリング、外国人材・シニア
基盤	横断的な基盤	5つの柱を支え、つなぐ	金融・経営支援、地域通貨、地域再生会社

考え方：幸福度を第一の価値に置き、「引き算」で強みに集中し、「やってよい」を制度化する。

出典：提言書 第3章 総論3（内容は要約）

桐生にしかない強みに、集中する

提案 1

既存産業の稼ぐ力を引き上げる

織物クラスターの高付加価値化に、DX投資、資金調達支援、事業承継・M&A支援を連動させます。

提案 2

「やってよい」を制度にする

規制緩和と実証フィールドの提供で挑戦を後押し。失敗しても低コストで暮らし直せるまちへ。

提案 3

域内で資金を循環させる

企業間決済も載せるプリペイ型地域通貨を小規模実証から。観光は素通りから滞在型へ転換します。

誰が動かすのかまで設計。官民連携の企画組織と、桐生版「地域再生会社」の設立を構想しています。

分野を越えて進める、5つのプロジェクト

P1　織物クラスターの可視化と高付加価値化	300年のサプライチェーンと職能を可視化。DX投資・事業承継支援・商店街再生と連動させる。
P2　シニア＆学生インキュベーション	異業種連携プラットフォームと、60歳以上のシニア起業・学生起業の支援拠点を開設する。
P3　森と川「自然資本」の多面的活用	環境教育・トレイル・カヌー等に活用。森林環境譲与税等の外部資金循環と獣害対策を一体で進める。
P4　体験・滞在型観光と夜間の楽しみ	観光物産協会の収益事業化、農泊・川遊び・産業体験のルート化、桐生が岡エリアの夜間有料営業。
P5　地域再生会社とBtoB地域通貨	企画組織（戦略層）と地域再生会社（実行層）の二層構造。企業間決済を視野に入れた地域通貨。

出典：提言書 第3章 重点プロジェクト（内容は要約）

疎であっても
快い、
「快疎」のまち

整備・維持の分野から、移動とつながりを保証する分野へ。10施策・4重点プロジェクト。

現状と課題

公共交通の実感度は、都市基盤9施策で最低

通院の7〜8割が自家用車。免許返納や統廃合による通学距離の延伸で、移動の空白が広がる。

低速電動バスは導入から12〜14年

運行会社は独立採算で赤字が拡大し、存続判断の節目が近い。北中跡地の賃借は2029年まで。

上水道の経常収支比率は100%を下回る見通し

橋梁・上下水道の老朽化が進み、人口減少下での効率的な維持管理と更新費の平準化が不可欠。

5つの柱と、横断的な基盤

柱	名称	めざす方向	主な内容
①	移動の保証	免許がなくても出かけられる	動脈と毛細血管、共用型スクールバス
②	まるごとデジタル基盤	第4のインフラでつなぐ	ローカル5G、見守り、遠隔窓口
③	ゆっくりズムの中心市街地	歩いて巡るまちへ	歴史的町並み、空き町家・店舗の活用
④	あるものを活かす住まいと土地	空き家・閉校校舎を転用	快疎の土地利用、見守りのある住まい
⑤	賢く守る水と緑とインフラ	少ない人手とコストで維持	センサー点検、広域連携、地域エネルギー
基盤	横断的な基盤	住民中心で設計する	ペルソナ法、ウェルビーイング評価

考え方：最も困っている人を基準に設計し、「与えられる交通」から「自ら作る交通」へ。

出典：提言書 第4章 総論4（内容は要約）

移動の先にある、出会いと会話をつくる

提案 1

「動脈」と「毛細血管」の交通網

鉄道・幹線バスに、低速電動バス・超小型EV・自動運転・共用スクールバスをきめ細かくつなぎます。

提案 2

デジタルを「第4のインフラ」に

ローカル5Gなどの通信基盤で、見守り・遠隔窓口・遠隔運転を少ない人手で支えます。

提案 3

空き家・閉校校舎・遊休地を活かす

移住者や若者の住まい、交流・防災の拠点、乗り継ぎの拠点（モビリティハブ）へ転用します。

評価の考え方。公共交通は収支だけでなく、外出の増加や医療介護費の抑制効果を含めて評価します。

分野を越えて進める、4つのプロジェクト

P1　快疎モビリティ・ネットワーク	鉄道・幹線バスと地域内モビリティを一体設計。車両は公的に保有し、運行は民間・住民組織が担う上下分離。
P2　市街地まるごとリモート実験都市	群馬大学桐生キャンパスと北中跡地を核に、ローカル5Gで市街地全体を実証フィールドにする。
P3　ゆっくりズムの中心市街地	有鄰館〜天満宮の毎週日曜の車両規制と低速電動バス巡回の社会実験。空き店舗のテナントミックス管理。
P4　ペルソナで設計し、ウェルビーイングで測る	住民ペルソナを計画策定の標準手順に。評価は「整備した量」ではなく「外出できた人・つながった人」で行う。

段階設計：2026〜2027年度に制度設計と低速電動バスの存続判断、2028〜2031年度に実証と制度化。

出典：提言書 第4章 重点プロジェクト（内容は要約）

推進体制 — 誰が動かすのか

権限と予算を、継続的に確保する体制

第1章・第2章

一体設計の会議体

構成：教育委員会、交通政策、都市計画、市民、大学。防災・危機管理と交通安全の担当も加わる。

役割：統廃合・通学交通・跡地利用・都市基盤を一体で扱う。

第3章

企画組織と地域再生会社

構成：行政、企業、大学、金融機関、市民等。

役割：企画組織が重点課題と方向性を決め、地域再生会社が発見から事業化、再投資までを担う。

第4章

快疎まちづくり推進機構（仮称）

構成：市、群馬大学、運行・製造事業者、社会福祉協議会、住民組織、地域金融機関。

役割：移動とデジタル基盤の設計・運営。第3章の企画組織と一体で設計する。

出典：提言書 各章の推進体制（内容は要約）

財源の考え方 — どう賄うのか

行政予算だけに頼らない、6つの財源

1　過疎対策事業債

市中心部を含む過疎指定を活用。次世代車両の公的保有、モビリティハブ、通信設備。

2　国の補助

地域公共交通、自動運転の社会実装、デジタル田園都市関連。

3　ふるさと納税・クラウドファンディング

旧型低速電動バスの観光改装、住民運行組織の立ち上げ。

4　企業の共同研究費・ESG投資

市街地をまるごと使う実証フィールドの運営。

5　教育・福祉予算との統合

スクールバス・福祉送迎・公共交通を一体で運営する。

6　独自基金

企業・個人の寄付による長期運用基金。専門チームが運用し、運用益で施策を支える。

出典：提言書 第4章 総論6、第1章 1-7（内容は要約）

工程と進行管理

小さく試し、成果で確かめ、毎年見直す

準備

2026〜2027年度

制度設計。現行の低速電動バスの存続判断。

前期・実証

2028〜2029年度

STEAMモデル地区、図書館ビジョン確定、通いの場の開設、新病院基本計画、猛暑適応方針。

前期・展開

2030〜2031年度

実証した取組の市内全域への拡大と定着。

後期・自立

2032〜2035年度

基金運用益の活用、企画組織と地域再生会社の完全稼働、地域通貨の定着。2036年の姿へ。

毎年度の点検：幸福実感度調査とPDM指標で進捗を確かめ、未達の場合は原因と改善策を公表する。

出典：提言書 各章の段階設計（内容は要約）

まとめ — 第七次総合計画への反映に向けて

提言は、対話の出発点です

成果で運営する

4階層の評価と幸福実感度を計画に組み込み、毎年度点検して実施計画に反映する。

推進主体を明記する

分野横断の会議体、官民連携の企画組織、推進機構を、総合計画に位置づける。

決める前に対話する

新病院や生活インフラの広域化などは、方向性を決める初期段階から情報を公開する。